

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 9/5 ~ 9/9 >

先週末のジャクソンホール会議での講演でパウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が、インフレ抑制を最優先に利上げを続ける方針を強調したことを受け、米金融引締め長期化観測が広がっています。米短期金融市場が織り込む9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での0.75%の利上げ確率は7割を超えてきています。来週はISM非製造業景況指数などの経済指標に加え、FRB高官の発言や大幅な利上げ継続が予想される欧州中央銀行(ECB)理事会などを確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆株価：小幅な上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,300~28,100円 (9月) 26,000~29,500円



日本株は、小幅な上昇が予想されます。米国の利上げに対する懸念から内外の株価は一旦大幅に下落しましたが、やや行き過ぎとみられ、買戻しの動きが優勢になりそうです。円安が輸出関連株の追い風になるとみられるほか、国内で新型コロナウイルスの感染者数が減少傾向となっていることも、日本株を支える見通しです。とはいえ、世界的なインフレや米欧の金融政策をめぐる不透明感は強く、積極的に上値を追う動きは限られそうです。

◆為替：調整局面入りの可能性も

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 137.5~141.5円 (9月) 129.0~143.0円



パウエルFRB議長は、インフレ抑制のため、利上げ継続を明言しており、米金融引締めが長期化すると警戒感が強まっています。9月のFOMCにおいても大幅利上げの可能性が高く、ドル円は引き続き上昇余地を模索する展開が続くそうです。ただ足元、ドル円は心理的な目途であった140円を超えて上昇しており、米雇用統計などを確認しながら、市場にあく抜け感が出ると、これまでの上昇の調整局面に入る可能性もありそうです。

◆長期金利：0.25%を試すか

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (9月) 0.10~0.30%



インフレ抑制のために大幅利上げが続くとの見方から欧米の金利が上昇し、国内の長期金利も0.25%に再び迫る動きになりました。10年国債入札も低調な結果で、積極的な応札は見られませんでした。もっとも、日銀が許容する上限の0.25%を付けに行く動きになった場合には、買いが強まる(債券価格上昇、利回り低下)ことも想定されます。米長期金利の動きに加え、30年国債入札なども確認しながら、押し目を探ることになりそうです。

◆Jリート：底堅いものの、方向感はいかに

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,990~2,040ポイント (9月) 1,900~2,150ポイント



米金融引締めが長期化することへの警戒や、長期金利の上昇を嫌気し、Jリート市場はやや売りに押される動きになりました。もっとも、東証REIT指数は2,000ポイントを割り込まず、底堅い動きが続いています。米長期金利が一段と上昇すると、利回り面からの投資妙味が薄れる可能性があります。とはいえ、予想分配金利回りは3.6%台前半と、まだ米長期金利を上回っています。8月の東京都心のオフィス空室率も確認したいところです。

■来週的主要な内外スケジュール

		国内	海外
9/5	月	—	◎米休日（レーバーデー） OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合(ワライン形式) 東方経済フォーラム（8日まで、ロシア・ウラジオストク） 英国新首相選出 ユーロ圏小売売上高（7月）
9/6	火	30年利付国債入札 毎月勤労統計（7月、速報値） 家計調査（7月）	米ISM非製造業景況指数（8月） 豪中銀・金融政策委員会
9/7	水	景気動向指数（7月、速報値）	米地区連銀経済報告（ページブック） 米貿易収支（7月） ユーロ圏GDP統計（22/4-6月期、確定値） 中国外貨準備高（8月） 中国貿易収支（8月）
9/8	木	国庫短期証券入札（6か月） 流動性供給入札（残存期間5年超15.5年以下） 景気ウォッチャー調査（8月） 貸出・預金動向（8月） 東京都心オフィス空室率（8月） 国際収支（7月） GDP統計（22/4-6月期、2次速報）	米消費者信用残高（7月） 欧州中央銀行（ECB）理事会、カルトン 総裁の記者会見 米新規失業保険申請件数（9/3終了週） インド太平洋経済枠組み（IPEEF）閣僚級会合（ロサンゼルス、9日まで）
9/9	金	国庫短期証券入札（3か月） マネーストック（8月）	米卸売在庫（7月、改定値） 中国生産者物価、消費者物価（8月）
9/11	日		スウェーデン総選挙

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(8月) 9月8日(木)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、7月に前月差9.1ポイント低下の43.8と、50を大幅に下回りました。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが低下しました。

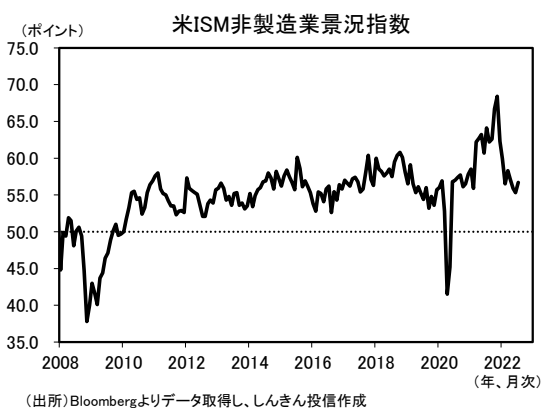
8月の現状判断指数は、小幅な低下が見込まれます。資源高や食品高、円安などに伴い物価上昇が顕著となっており、それによる家計や企業収益への悪影響が景況感を圧迫し続けているとみられます。新型コロナウイルスの感染者数は減少傾向に転じているものの、物価高は長引くとみられるため、今後も緩慢な景気回復となりそうです。



ISM非製造業景況指数(8月) 9月6日(火)午後11時発表

米供給管理協会(ISM)が発表した7月の非製造業景況指数は、56.7と、市場予想に反して3か月ぶりの高水準に上昇しました。サプライチェーンの混乱は残るものの、消費者はサービス支出を拡大している模様です。

歴史的な水準で高止まりが続いているインフレや米連邦準備制度理事会(FRB)のこれまでの大幅な金融引締めを受けて、個人消費の動向に不透明感が高まっていることから、今後の同指数の趨勢が注目されます。8月の同指数は55.2程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。